

# 福山市行政運営方針に基づく取組

2017 年度(平成 29 年度)の取組・成果

2018 年度(平成 30 年度)の取組・成果

2019 年度(令和元年度)の取組・成果

(7 月末時点)

福 山 市

# 目 次

ページ

1	行政運営方針に基づく取組	
(1)	時代の変化に対応した行政運営の推進	1
ア	施策・事業の見直し	1
イ	公共施設等サービスのあり方	1
ウ	組織体制	2
エ	人材の育成と活用	3
オ	定員適正化・職員給与	4
カ	I C Tの利活用	4
キ	財源の確保	5
ク	受益と負担の適正化	8
(2)	協働の更なる深化	9
ア	人づくり・活躍できる環境づくり	9
イ	市民との対話	10
(3)	多様な主体との連携	11
ア	民間活力の活用	11
イ	広域連携	11
ウ	国・県や産学金官民との連携	12
2	参考資料	
	【職員数及び給与節減額の状況】	14

# 1 行政運営方針に基づく取組

## (1) 時代の変化に対応した行政運営の推進

### ア 施策・事業の見直し

限られた資源の有効かつ効率的な活用によって市民ニーズに応えるため、施策・事業について、優先度、公と民の役割分担、受益と負担の公平性の確保、費用対効果などをデータや根拠に基づき多角的に検証し、再編・廃止・統合などによる選択と重点化を行います。

---

2017年度 (平成29年度)	・事務事業見直し 344事業	節減額	△1,492,743千円
--------------------	-------------------	-----	--------------

の取組・成果

---

2018年度 (平成30年度)	・事務事業見直し 238事業	節減額	△543,813千円
--------------------	-------------------	-----	------------

の取組・成果

---

2019年度 (令和元年度)	・事務事業見直し 231事業	節減額	△1,192,709千円
-------------------	-------------------	-----	--------------

の取組・成果

---

### イ 公共施設等サービスのあり方

コスト管理を徹底しながら、最少の経費で最良の公共サービスが提供できるよう、公共施設等の適正配置、保有総量の縮小、効率的・効果的な活用及び計画的保全・長寿命化に取り組めます。

---

2017年度 (平成29年度)	・ふくやま美術館，緑町公園屋内競技場などの長寿命化対策の実施
--------------------	--------------------------------

の取組・成果

	・道路，橋梁，上下水道施設の長寿命化対策の実施
--	-------------------------

---

2018年度 (平成30年度)	・東保育所，東幼稚園及び大学附属幼稚園を移転統合し，市立大学附属こども園を整備（4月）
--------------------	---

の取組・成果

	・水呑公民館及び向丘ふれあいプラザを廃止し，水呑交流館を整備（5月）
	・北部市民センター，東部市民センターなどの長寿命化対策の実施
	・道路，橋梁，上下水道施設の長寿命化対策の実施

---

- 
- |                              |   |
|------------------------------|---|
| 2019 年度<br>(令和元年度)<br>の取組・成果 | ・法成寺保育所及びふたば保育所を移転統合し、ふたば保育所を整備（4月）<br>・鞆小学校及び鞆中学校を再編し、鞆の浦学園を整備（4月） |
|------------------------------|---|
- 

## ウ 組織体制

簡素で効率的な組織体制を基本に、時代の変化に対応した政策の立案・実施，多様な行政課題への的確な対応，横断的な連携を行うことができる体制を構築し，組織の総合力の強化や規模の適正化を実現します。

---

- |                                 |   |
|---------------------------------|---|
| 2017 年度<br>(平成 29 年度)<br>の取組・成果 | 「誇り」と「輝き」のある備後の中核都市・福山の創造に向けた組織整備<br>・市長公室に情報発信課を設置<br>・児童部にネウボラ推進担当部長を配置するとともに，子育て支援課をネウボラ推進課に名称変更<br>・建設局に福山駅前再生推進部を設置 など |
|---------------------------------|---|
- 

- |                                 |   |
|---------------------------------|---|
| 2018 年度<br>(平成 30 年度)<br>の取組・成果 | 本市の更なる成長に向けた施策を推進するための組織整備<br>・企画政策部に地域活性化担当部長を配置<br>・農林水産部を経済部に統合<br>・文化財課を文化振興課に統合<br>・青少年課と男女共同参画センターを統合し，まちづくり推進部に青少年・女性活躍推進課を設置 など |
|---------------------------------|---|
- 

- |                              |   |
|------------------------------|---|
| 2019 年度<br>(令和元年度)<br>の取組・成果 | 安心・安全なまちづくりや都市の魅力向上等を着実に推進するための組織整備<br>・情報政策課をICT推進課に名称変更し，同課に先端技術推進担当課長を配置<br>・総務部に防災担当部長を配置<br>・国保年金課と後期高齢者医療課を統合し，市民部に保険年金課を設置<br>・契約課を建設政策課に統合 など |
|------------------------------|---|
-

## エ 人材の育成と活用

市民の信頼と期待に応え、時代の変化と多様な行政課題に対応できる職員を育成するため、採用、研修、人事評価、異動、昇任等の各制度を通じて、総合的・計画的に人材育成を推進します。また、強化すべき分野に外部の専門人材を活用して施策の効果を高め、行政サービスの向上に取り組みます。

---

- 2017年度 (平成29年度) の取組・成果
- 人材育成
    - ・管理職に占める女性の割合（4月1日現在）  
15.8%（前年度比 2.4ポイント増）
    - ・福山市から派遣等  
国6人，県5人，その他自治体3人，民間企業1人
  - 人材の活用
    - ・本市への派遣受入れ  
国2人，県2人，その他自治体4人，民間企業2人
    - ・戦略推進マネージャー 5人
- 

- 2018年度 (平成30年度) の取組・成果
- 人材育成
    - ・管理職に占める女性の割合（4月1日現在）  
15.9%（前年度比 0.1ポイント増）
    - ・福山市から派遣等  
国5人，県7人，その他自治体1人，民間企業3人
  - 人材の活用
    - ・本市への派遣受入れ  
国4人，県4人，その他自治体4人，民間企業2人
    - ・戦略推進マネージャー 5人
- 

- 2019年度 (令和元年度) の取組・成果
- 人材育成
    - ・管理職に占める女性の割合（4月1日現在）  
15.6%（前年度比 0.3ポイント減）
    - ・福山市から派遣等  
国4人，県7人，その他自治体3人，民間企業3人
  - 人材の活用
    - ・本市への派遣受入れ  
国4人，県3人，その他自治体6人，民間企業3人
    - ・戦略推進マネージャー 5人
    - ・MICE誘致ディレクター 1人
-

## オ 定員適正化・職員給与

人口減少を見据える中で、行政需要の範囲、施策の内容及び手法を見直しながら、人口規模に応じた職員数となるよう計画的に定員の適正化を進めます。また、職員給与については、情勢に適応した給与体系となるよう努めます。

---

2017年度 ○定員（4月1日現在）  
（平成29年度） 職員数（別途管理分（市民病院）を除く。）  
の取組・成果 3,209人（前年度比 23人減）  
市民1万人当たりの職員数  
68.3人（前年度比 0.4人減）

---

2018年度 ○定員（4月1日現在）  
（平成30年度） 職員数（別途管理分（市民病院）を除く。）  
の取組・成果 3,194人（前年度比 15人減）  
市民1万人当たりの職員数  
68.1人（前年度比 0.2人減）

### ○職員給与

・退職手当の支給水準の引下げ

---

2019年度 ○定員（4月1日現在）  
（令和元年度） 職員数（別途管理分（市民病院）を除く。）  
の取組・成果 3,187人（前年度比 7人減）  
市民1万人当たりの職員数  
68.0人（前年度比 0.1人減）

---

## カ ICTの利活用

情報セキュリティ対策や情報化人材の育成等のICTガバナンスのさらなる強化に取り組み、ICT技術の活用による市民サービスの充実、地域社会・地域経済の活性化、行政事務の効率化をより一層進めます。

---

2017年度 ○ICTガバナンスの強化  
（平成29年度） ・ITリーダー研修会の実施（5月）  
の取組・成果 受講職員数186人  
・情報セキュリティ研修会の実施（2月）  
受講職員数175人

### ○ICT技術の活用

- ・無料公衆無線LAN環境の整備（7月）  
福山城天守閣前広場  
鞆の浦常夜灯前
- 

### 2018年度 ○ICTガバナンスの強化

- (平成30年度)  
の取組・成果
- ・ITリーダー研修会の実施（5月）  
受講職員数 189人
  - ・情報セキュリティ研修会の実施（2月）  
受講職員数 124人

### ○ICT技術の活用

- ・市民通報アプリ「パ撮ローズ」の運用開始（4月）
  - ・ペーパーレス会議システムの運用開始（6月）
  - ・子育て支援アプリ「あのね育ナビ」の運用開始（7月）
  - ・Web会議システムの運用開始（1月）
- 

## キ 財源の確保

市税をはじめとする各種収入金の収納率の向上に取り組むとともに、中長期的な財政見通しを踏まえる中で、必要に応じて基金の積み立てを行うなど、自主財源の確保に努めます。

各種財政指標に留意しながら、交付税算入のある市債の活用や市債の総額管理等の公債費対策に取り組み、市債残高の抑制に努めます。

また、国・県はもとより、各種財団等が実施する助成制度の活用のほか、ガバメントクラウドファンディングやネーミングライツなど、多様な財源の確保に努めます。

---

### 2017年度 ○自主財源の確保

- (平成29年度)  
の取組・成果
- ・市税現年課税分収納率  
99.3%（前年度比 ー%）
  - ・財政調整基金の充実  
積立 17.6億円  
年度末現在高 196.6億円
  - ・大規模事業基金の充実及び活用  
積立 0.2億円，活用 1.3億円  
年度末現在高 68.5億円

- ・ 公共施設維持整備基金の充実及び活用  
積立 11.3 億円, 活用 1.0 億円  
年度末現在高 30.2 億円
- ・ 教育環境整備基金の充実及び活用  
積立 10.0 億円, 活用 1.1 億円  
年度末現在高 35.9 億円
- ・ 広告事業  
本庁市民課広告付き窓口番号案内表示システムの設置  
広告料 1,685 千円/年 (5 年協定)
- ・ ふるさと納税  
寄附額 33,922 千円
- ・ 企業版ふるさと納税  
寄附額 10,000 千円
- ・ ガバメントクラウドファンディング  
2 団体 寄附者数 84 人 寄附額 1,098 千円

#### ○主要な財政指標

- ・ 市民一人当たりの市債残高 (普通会計)  
298 千円 (前年度比 4 千円減)
- ・ 実質公債費比率  
2.1% (前年度比 1.2 ポイント改善)
- ・ 将来負担比率  
－% (前年度と同様に比率算出されず)
- ・ 経常収支比率  
84.0% (前年度比 4.8 ポイント改善)

2018 年度  
(平成 30 年度)  
の取組・成果

#### ○自主財源の確保

- ・ 市税現年課税分収納率  
99.3% (前年度比 ー%)
- ・ 財政調整基金の充実及び活用  
積立 18.7 億円, 活用 10.0 億円  
年度末現在高見込 205.3 億円
- ・ 大規模事業基金の充実及び活用  
積立 0.2 億円, 活用 1.0 億円  
年度末現在高見込 67.7 億円
- ・ 公共施設維持整備基金の充実及び活用  
積立 1.3 億円, 活用 0.7 億円  
年度末現在高見込 30.8 億円



- ・教育環境整備基金の充実及び活用  
積立 1.0 億円, 活用 4.8 億円  
年度末現在高見込 32.1 億円
- ・広告事業  
本庁舎広告付き庁舎案内用タッチパネル等の設置  
広告料 1,200 千円/年 (5 年協定)
- ・ネーミングライツの更新  
福山市汚泥再生処理センター  
270 千円/年 (5 年契約)  
福山市商業施設  
3,240 千円/年 (5 年契約)
- ・ふるさと納税  
寄附額 48,961 千円
- ・企業版ふるさと納税  
寄附額 5,100 千円
- ・ガバメントクラウドファンディング  
2 団体 寄附者数 89 人 寄附額 1,225 千円

#### ○主要な財政指標

- ・市民一人当たりの市債残高 (普通会計)  
298 千円 (前年度比 ー千円)
- ・実質公債費比率  
1.4% (前年度比 0.7 ポイント改善)
- ・将来負担比率  
ー% (前年度と同様に比率算出されず)
- ・経常収支比率  
85.2% (前年度比 1.2 ポイント上昇)

2019 年度  
(令和元年度)  
の取組・成果

#### ○自主財源の確保

- ・広告事業  
拠点支所市民課広告付き窓口番号案内表示システムの設置  
広告料 2,138 千円/年 (3 年協定)
- ・ネーミングライツの導入  
福山市総合体育館  
16,500 千円/年  
(供用開始日から 2028 年度 (令和 10 年度) 末までの契約)

## ク 受益と負担の適正化

行政サービスを安定的に提供できるよう、サービスの内容を検証するとともに、市民負担の公平性を確保する中で、受益と負担の適正化に努めます。

---

2019 年度 ・沼隈サンパル使用料の見直し（4 月）  
（令和元年度） ・食肉センター使用料の見直し（4 月）  
の取組・成果

---

## (2) 協働の更なる深化

### ア 人づくり・活躍できる環境づくり

自らのまちは自らがつくる住民自治の確立に向け、まちづくりを担う人材を育成します。また、市民一人ひとりがまちづくりの主役として活躍できる環境づくりに取り組めます。

---

2017年度 (平成29年度) の取組・成果	○人づくり
	・福山防災大学の開催 防災リーダー登録者数 56人
	・福山ばら大学の開催 受講生数 84人 修了生数 70人
	・夢・未来プロジェクトの実施 支援件数 6件
	・リノベーションスクールの開催 受講生 29人

#### ○活躍できる環境づくり

- ・まちづくりサポートセンターの活用  
登録件数 165件（前年度比 13件増）
  - ・まちづくり人財バンクの活用  
登録件数 24件
  - ・福山アンバサダーによる魅力発信  
登録者数 310人
- 

2018年度 (平成30年度) の取組・成果	○人づくり
	・福山防災大学の開催 防災リーダー登録者数 35人
	・福山ばら大学の開催 受講生数 30人 修了生数 20人
	・夢・未来プロジェクトの実施 支援件数 7件
	・リノベーションスクールの開催 受講生 42人

## ○活躍できる環境づくり

- ・まちづくりサポートセンターの活用  
登録件数 173 件（前年度比 8 件増）
  - ・まちづくり人財バンクの活用  
登録件数 27 件（前年度比 3 件増）
  - ・福山アンバサダーによる魅力発信  
登録者数 404 人（前年度比 94 人増）
  - ・未来づくりミーティング「福山未来共創塾」の開催（全 4 回）  
参加人数 延べ209 人
- 

## イ 市民との対話

市民との対話を大切にすることで、市民のまちづくりへの思いを汲み取り、市民ニーズに沿った持続可能なまちづくりを進めます。

---

- |                                 |   |
|---------------------------------|---|
| 2017 年度<br>(平成 29 年度)<br>の取組・成果 | ・ふくやま未来づくり 100 人委員会の開催（全 6 回）<br>「幸せあふれる 30 年後の福山の未来図」の完成（2 月）<br>・市長と車座トークの実施<br>45 学区（町）で開催<br>参加人数 470 人 |
|---------------------------------|---|
- 

- |                                 |   |
|---------------------------------|---|
| 2018 年度<br>(平成 30 年度)<br>の取組・成果 | ・市長と車座トークの実施<br>19 学区（町）で開催<br>参加人数 186 人 |
|---------------------------------|---|
- 

- |                              |  |
|------------------------------|--|
| 2019 年度<br>(令和元年度)<br>の取組・成果 | ・防災をテーマとした地域との意見交換会<br>全学区を対象に市内 8 ブロックで実施<br>参加人数 458 人 |
|------------------------------|--|
-

### (3) 多様な主体との連携

#### ア 民間活力の活用

行政責任の確保を踏まえた上で、公と民の役割分担を明確にし、PFIや指定管理者制度、民間委託、民間移管など、民間の資金やノウハウを活用し、市民サービスをより一層、効率的・効果的に提供します。

---

**2017年度  
(平成29年度)  
の取組・成果**

- ・中津原浄水場外運転管理及び維持管理等業務委託（4月）
- ・御幸保育所の法人移管（4月）

---

**2018年度  
(平成30年度)  
の取組・成果**

- ・次期ごみ処理施設の整備にあたり、DBO方式による実施を決定
- ・戸手南保育所の法人移管（4月）

---

**2019年度  
(令和元年度)  
の取組・成果**

- ・沼隈サンパルに指定管理者制度を導入（4月）
- ・福山市総合体育館に指定管理者制度を導入（4月）
- ・深津保育所の法人移管（4月）

---

#### イ 広域連携

人口減少・少子高齢社会にあっても、本市が備後圏域の連携中枢都市として、自治体間の連携を強化することで、一定の圏域人口を有し、活力ある地域経済を維持する連携中枢都市圏構想を推進します。

---

**2017年度  
(平成29年度)  
の取組・成果**

- ・備後圏域連携協議会との包括連携協定の締結（4月）  
日本郵便株式会社中国支社
- ・せとうち農業ガイドブック「Be a Farmer」の発行
- ・看護職員の確保に向けた啓発冊子「びんごで看護の夢探し!」の作製
- ・備後圏域での消費者行政に関する研修会の実施
- ・まるごとにつぼんへの出展による備後圏域のPR

---

**2018年度  
(平成30年度)  
の取組・成果**

- ・「癒し」をテーマにしたモニターツアーの実施
- ・安定した医療提供体制の確保に向けた医師偏在や医療政策等の調査・研究
- ・パラグアイオリンピックチームの事前合宿受入れに関する覚書の締結（12月）
- ・笠岡・福山買物ライナーの実証運行
- ・タクシーの活用による広域観光を推進する旅行商品の造成

---

- 
- 2019 年度 (令和元年度) の取組・成果
- ・備後圏域連携協議会との包括連携協定の締結 (5月)  
三井住友海上火災保険株式会社
  - ・一般廃棄物の処理に関する基本協定の締結 (7月)  
2024 年度 (令和 6 年度) から、次期ごみ処理施設において府中市・神石高原町の可燃ごみを広域処理
  - ・広島県ナースセンターサテライト福山の開設 (7月)
- 

## ウ 国・県や産学金官民との連携

国・県や民間との連携を強化し、地域特性に応じた事業を戦略的に展開します。また、大学や企業、金融機関等との連携により、それぞれの主体が得意分野や特徴を生かすことができるまちづくりを進めます。

---

- 2017 年度 (平成 29 年度) の取組・成果
- 国・県との連携
- ・地方再生のモデル都市に選定 (3月)  
国土交通省、内閣府、UR都市機構による集中的な支援

### ○産学金官民連携

- ・地方創生の実現等に資することを目的とした包括連携協定を締結  
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (5月)  
青山商事株式会社 (3月)
  - ・福山駅前再生ビジョンの策定 (3月)
  - ・新事業創出支援事業の実施 (5件)
  - ・市立大学と連携したネウボラ相談員養成研修の実施
- 

- 2018 年度 (平成 30 年度) の取組・成果
- 産学金官民連携
- ・先端技術によるまちづくり官民協議会の設立 (5月)
  - ・先端技術の活用による地域課題解決等を目的とした連携協定を締結  
シャープ株式会社 (5月)  
ソフトバンク株式会社 (5月)  
モネ・テクノロジーズ株式会社 (3月)
  - ・地域新電力会社「福山未来エネルギー株式会社」を設立 (12月)  
設立目的：CO<sub>2</sub>削減、再生可能エネルギーの地産地消、電気料金の削減  
出資比率：JFEエンジニアリング株式会社 (85%)、福山市 (10%)、広島銀行 (5%)

- ・新事業創出支援事業の実施（3件）
  - ・福山駅前デザイン会議の開催（3回）
  - ・市立大学と連携したネウボラ相談員資質向上研修の実施
- 

2019年度  
(令和元年度)  
の取組・成果

○産学金官民連携

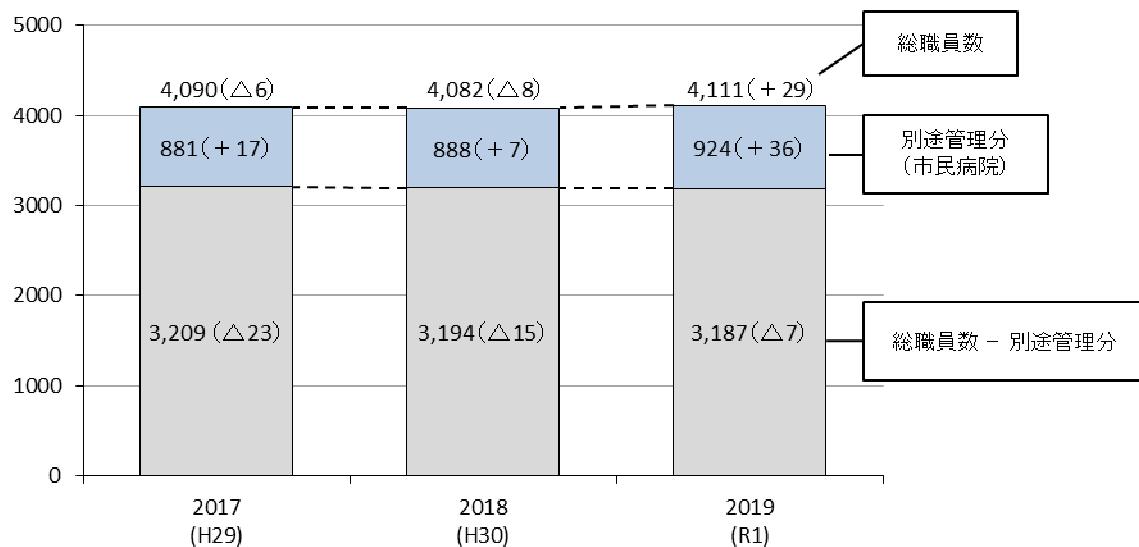
- ・市内の公共施設（高圧受電施設に限る。）に対し，福山未来エナジー株式会社から電力の供給を開始  
供給先：268施設（7月末現在）

---

## 2 参考資料

### 【職員数及び給与節減額の状況】

#### (1) 職員数の状況



※年度は、当該年度の4月1日

#### (2) 給与節減額の状況

	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
・職員数の削減(削減数)	△158,700千円 (△23人)	△103,500千円 (△15人)	△48,300千円 (△7人)
・退職手当の支給水準の引下げ	—	△78,237千円	—
節減額	△158,700千円	△181,737千円	△48,300千円